印紙

造林事業請負契約書（案）

1　事　業　名　造林事業（植付作業外２）請負

2　履行場所　第一相川国有林１０３３い林小班
別冊、図面のとおり

3　事業内容　地拵作業　０．９９ｈａ
獣害防止ネット設置　６９０ｍ
植付作業　０．９９ｈａ

4　事業期間　平成２６年１２月　日　から
平成２７年　３月　７日　まで

（ただし、作業種別又は箇所別の事業期間は、別紙、作業内訳書のとおり）

5　作業仕様　別冊、作業仕様書のとおり

6　請負金額　金○，○○○，○○○円

（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　金○○，○○○円也）

7　選択条項
別冊約款中選択される条項は次のとおりであるが、そのうち適用されるものは○印、適用されないものは×印である。

適用削除の区分	選択条項	
×	契約保証金の納付	第４条第１項第１号
×	契約保証金の納付に代わる担保となる有価証券等の提供	第４条第１項第２号
×	銀行、甲が確実と認める金融機関等の保証	第４条第１項第３号
×	公共工事履行保証証券による保証	第４条第１項第４号
×	履行保証保険契約の締結	第４条第１項第５号
×	支給材料及び貸与品	第１５条
×	部分払　（作業期間中　回以内とする）	第３４条
×	前金払　請負金額の　／１０以内とする	第３６条第１項
×	中間前金払 請負金額の　／１０以内とする	第３６条第３項

8　　支給材料及び貸与物件

品　名	品質規格	数　　量	引渡予定場所	引 渡 予 定 月 日
該当なし				

9　　特約事項

使用する材料は、別紙、特約事項内訳書のとおりとし、請負者が購入する。

上記の事業について、発注者　分任支出負担行為担当官 北薩森林管理署長　佐賀賢二　と　請負者　○○会社　○○○○　代表取締役　　は、各々の対等な立場における合意に基づいて、本契約書及び平成２６年１０月３０日に交付した国有林野事業造林事業請負契約約款及び平成２６年１０月３０日に交付した造林事業請負標準仕様書によって公正な請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

また、請負者が共同事業体を結成している場合には、請負者は、別紙、共同事業体協定書により契約書記載の事業を共同連帯して請け負う。

本契約の証として本書２通を作成し、当事者記名押印の上、各自１通を所有する。

平成２６年１２月　　日

発注者　住　　所　　鹿児島県薩摩郡さつま町轟町３５番地３
（甲）

分任支出負担行為担当官
北薩森林管理署長　　佐　賀　賢　二　　印

請負者　住　　所　　○○市○○
（乙）

○○株式会社
代表取締役　　○　○　○　○　　印

【注】請負者が共同事業体を結成している場合においては、請負者の住所及び氏名の欄には、共同事業体の名称並びに共同事業体の代表者及びその他の構成員の住所及び氏名を記入する。

【例】　請負者　○○共同事業体
代表者　○○林業株式会社
住　　所　○○市○○
代表取締役　○○　○○　　印
○○林業株式会社
住　　所　○○市○○
代表取締役　○○　○○　　印
○○林業株式会社
住　　所　○○市○○
代表取締役　○○　○○　　印

作 業 内 訳 書

1号物件

記入番号	作業種	林小班	作業区分（下刈年次）	区域面積(ha)	控除面積(ha)	契約面積(ha)	作業期間		使用材料		備考
							自	至	品名	数量	
306	地拵	1033い	組合せ	1.28	0.29	0.99	契約日の翌日	H27.2.7			大川内
		小計									
406	獣害防止ネット設置	1033い	枝条ねかせ張り	91m		91m	契約日の翌日	H27.2.7	獣害防止ネット	690m	大川内
〃	〃	〃	立木利用斜め張り	385m		385m	〃	〃			
〃	〃	〃	中断切り利用斜め張り	214m		214m	〃	〃			
		小計		690m		690m					
406	植付	1033い	普通方形植	1.28	0.29	0.99	契約日の翌日	H27.3.7	ヒノキ苗木	2,000本	大川内
		小計									
		合計		2.56	0.58	1.98					
				690m		690m					
合　計				2.56	0.58	690m 1.98					

【留意事項】1. 作業種、林小班、作業区分毎に記入すること。
2. 使用材料については、品名、数量を記番毎に記入すること。
3. 各作業毎の作業方法は、作業区分の欄に記入すること。
4. 使用材料がある場合は、使用材料規格内訳書を添付すること。

特 約 事 項 内 訳 書

1号物件

記入番号	林小班	作業種	作業区分	契約延長 契約面積	使用材料等			備考
					品名	品質規格	数量	
406	1033い	獣害防止ネット設置	設置	690m	獣害防止ネット	ステンレス線入り獣害防止ネット（スカート無し）・ネット編目：50mm ・ネット仕様：引っ張り強度（縦目方向）500N以上を有する強力繊維入り下部H1.0m以上仕様タイプネットであること（公的機関の引っ張り強度試験結果を証明できるもの） なお、全面ポリエチレンのみネットは不可。 ・ネット標準展開サイズ：H1.8m×50m	690m	大川内
406	1033い	獣害防止ネット設置	設置	690m	上張りロープ	φ8～10mm × 55m ネット購入メーカー適合規格品であること	690m	大川内
406	1033い	獣害防止ネット設置	設置	690m	押さえロープ	φ8mm × 55m ネット購入メーカー適合規格品であること	690m	大川内
406	1033い	獣害防止ネット設置	設置	690m	支柱	FRPφ33～35mm × 2.4m ネット購入メーカー適合規格品であること	20本	大川内
406	1033い	獣害防止ネット設置	設置	690m	アンカー杭	400～430mm ネット購入メーカー適合規格品であること	500本	大川内
406	1033い	獣害防止ネット設置	設置	690m	支柱控えロープ	φ6mm × 55m ネット購入メーカー適合規格品であること	1巻	大川内
406	1033い	獣害防止ネット設置	設置	690m	結束バンド	100本入り	1袋	大川内
406	1033い	獣害防止ネット設置	設置	690m	釘	3寸	3kg	大川内
406	1033い	植付	普通方形植	0.99ha	林業用 ヒノキ苗木	実生苗（育苗種） 2～3年生 2号苗 根元径 5.5mm上 苗長 35～60cm	2,000本	大川内

地拵作業仕様書

１．作業方法等

作業区域内の雑草木は、保残を標示または指示されたものを除き、可能な限り地際から刈払うこと。

（１）枝条存置地拵

末木枝条等は、局部的に集積することなく全面にばらまき、できるだけ地表面に密着するよう存置すること。

（２）枝条筋置地拵

末木枝条等は、指定された方向に筋状に１ｍ以下の高さに棚積みすること。
この場合、適宜杭を打ち、風雪等により崩れないよう処置すること。
植巾及び末木枝条等の置巾は、監督職員の指示によること。

（３）坪地拵

植穴位置を中心として、概ね半径５０ｃｍの雑草木を刈払い末木枝条を整理すること。
苗間及び列間については、監督職員の指示によること。

（４）組合せ地拵

同一区域内で、複数の地拵方法を組合せる場合の作業要領は、上記（１）～（３）に準ずること。

２．渓床の末木枝条処理

末木枝条処理がある場合は、流出のおそれのない渓流敷外に除去すること。
なお、焼却を指示した場合の火入れ手続き、作業方法等については、監督職員の指示に従うこと。

３．立木の巻枯し

立木の巻枯しの必要な場合は、監督職員の指示により実施すること。

４．その他

その他必要な事項については、監督職員の指示に従うこと。

獣害防止ネット設置（寝かせ張り等）仕様書

1．獣害防止ネットの購入及び検収

（1）乙は、甲の指定する品質規格の獣害防止ネットを購入し、獣害防止ネットの輸送日及び保管場所等について監督職員と協議し、獣害防止ネット保管場所又は監督職員が指定する場所において監督職員の検収を受けること。

（2）獣害防止ネットの検収については、契約図書（特約事項）の定める品質規格同等品及びその規格品以上とし、甲の指定する獣害防止ネット品質規格に基づき検収することとする。また、検査によって生じた不合格獣害防止ネットについては、乙の責任において優良な獣害防止ネットを確保すること。

2．獣害防止ネット設置要領

（1）ネット設置線（外側）については伐開等をして枝条等を取り除き、設置線の内側に整理すること。

（2）枝条整理による寝かせ張りの場合

① 上方から下方に向かって整理した枝条等を覆いながら敷き、地上から浮かすこと。枝条等が無いところは、枝条等を新たに敷き込み設置すること。

② ネットの外側は、２．５ｍ間隔、ネットの内側は５ｍ間隔を基本に杭で固定すること。

（3）立木を利用した斜め張りの場合

① 皆伐内立木の外縁木（残す立木はできる限り劣勢木及び広葉樹とする）を５．０～６．０ｍ程度間隔で残し、立木の外に張り巡らせ、高さ１．５ｍ程度地点をネット上部のロープに釘（３寸）止めし、斜めにネットを張り設置すること。

② 地際のネットは、２．５ｍ間隔を基本に杭で固定すること。

（4）中断切り利用の場合の斜め張り

① 中断伐倒している伐根を利用し、伐根の上部に釘で固定し、上方のネット部分を紐などで結び、ネットを斜めに張り設置すること。

② 地際のネットは、２．５ｍ間隔を基本に杭で固定すること。

（5）出入り口を監督職員の指示により設置すること。

3．留意事項

（1）上記２－（２）、（３）、（４）のとおり設置できない区域は、従来から設置している支柱を用いた方法と組み合わせて設置すること。

4．その他

その他必要な事項については、監督職員の指示に従うこと。

植付及び補植作業仕様書

１．苗木の購入及び検収

（１）乙は、甲の指定する樹種及び規格の苗木を購入し、苗木の輸送日及び仮植地等について監督職員と協議し、仮植地又は監督職員が指定する場所において監督職員の検収を受けること。

（２）苗木の検収については、九州森林管理局が別途定める検収要領に基づき検収することとし、検査によって生じた本数不足分及び不合格苗木については、乙の責任において優良な苗木を確保すること。

２．苗木の管理

（１）検査を受けた苗木が衰弱しないよう、早急に仮植地に仮植し適切に管理すること。

（２）仮植地は監督職員と協議し、できるだけ植付現場に近く、水害等の被害のおそれのない平坦地又は緩傾斜地で土壌が深く膨軟な所を選定すること。

（３）仮植地は、仮植の前日までに耕耘しておくこと。

（４）仮植は、列状に溝を掘り、苗木は束をほどいて１本並べとし、根が曲がらないように土を寄せて根元の両側をよく踏みしめておくこと。
仮植期間が短い場合でも、束のままで仮植しないこと。

（５）樹種、品種等により区分して仮植し、数量等を標示しておくこと。

（６）仮植中は苗木の衰弱、枯死を防止するため、こも、わら等で直射日光を遮断し必要に応じて灌水するなどの保護処置を行うこと。
また、仮植地の周辺には排水溝を設けること。

（７）苗木が衰弱し、植付後の活着が危ぶまれる場合は、その処置について直ちに監督職員の指示を受けること。

３．苗木の小運搬

（１）仮植地から植付現場まで運搬する苗木は、当日の植付予定本数にとどめ、植え残った苗木は現地に仮植しておくこと。

（２）運搬に当たっては、必ず、こも等で梱包し、苗木の乾燥を防止すること。

４．植付要領

（１）普通植栽

ア．植付地点を中心に、５０ｃｍ四方に落葉等の地被物を取除き、中心に植穴を掘る。
植穴は、直径３０ｃｍ、深さ２５ｃｍを基準とし、傾斜地では山側を切り立てて深く掘ること。

イ．植穴の底に中高となるよう腐植質の土壌を盛り、その上に苗木の根を四方に広げて置き寄せておいた表層の土壌を植穴の８分程度入れ、苗木を引き上げるようにしながら根元を踏みしめ、更に土壌を加えて踏みしめること。

ウ．苗木の根元が周囲よりやや高めになるように土を寄せ、更に落葉等の地被物で根元を被覆しておくこと。

（２）耕耘植栽

ア．植付地点を中心に、８０cm四方に落葉等の地被物を取除き、表層の土壌をはぎ取り片脇に寄せ、そのあとをよく耕耘し中心に植穴を掘る。
傾斜地では山側を切り立てて深く掘ること。
植穴は、直径４０cm以上、深さ３０cm以上とする。
イ．植穴の底に中高となるよう腐植質の土壌を盛り、その上に苗木の根を四方に広げて置き寄せておいた表層の土壌を植穴の８分程度入れて、苗木を引き上げるようにしながら根元を踏みしめ、更に下層の土壌を加えて踏みしめること。
ウ．苗木の根元が周囲よりやや高めになるように土を寄せ、更に落葉等の地被物で根元を被覆しておくこと。

5．作業上の留意事項
（１）植付ける際は苗木袋等を使用し、特に苗木の根部が乾燥しないように注意すること。
（２）植付地点が伐根あるいは岩石等で植付困難な場合は、適宜ずらして調整することとするが、その場合、できるだけ苗間方向で調整を行い、列間方向の調整は避けること。
（３）植穴の中の木の根、石礫等は取り除くこと。
（４）落葉等の地被物が植穴に混入しないように注意すること。
（５）植付後は必ず見回り、不良苗木又は植付不良のものは手直しを行うこと。
（６）植付ける苗木は、記番別に受払関係を時系列に記録し使用状況を明らかにしておくこと。

6．樹種界及び植付除外地の標示
同一記番に複数樹種の植付区域や、あるいは植付除外地がある場合は現地に標示し、不明な場合は監督職員の指示を受けること。

7．補植作業の留意事項
補植に伴う植付位置等は監督職員の指示に従うこと。

8．施肥
植付と同時に施肥を行う場合は、植穴に８分程度土を入れたとき、苗木の根元から約１５ｃｍ離して肥料を施し覆土する。
施肥方法は、現地の傾斜により環状施肥又は半月状施肥とし、施肥器を使用する場合は、点状施肥とする。
施肥量、その他詳細については、監督職員の指示に従うこと。

9．不良苗木の取扱
作業の実施過程において、選別した不良苗木が発生した時は、生じた不良苗木本数を監督職員に報告し、不良苗木分を乙の負担により確保すること。

10．獣害防止ネットを設置する場合
（１）設置するネット（ポール等の付随品も含む）は、甲の指定する規格のものを購入し、設置の前に監督職員の検査を受け、記番別に受払関係を時系列に記録し使用状況を明らかにすること。甲、又は監督職員から提示を求められときは異議なく応諾し、検印を受けること。
（２）獣害防止ネット設置にあたっては、獣害防止ネット取扱説明書に従い確実に設置すること。

11．その他
その他必要な事項については、監督職員の指示に従うこと。